



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社シイエム・シー  
コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々 幸恭  
(氏名) 杉原 修巳  
配当支払開始予定日

TEL 052-322-3351  
平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	16,499	△4.8	1,371	△26.3	1,328	△31.5	771	△23.0
27年9月期	17,323	8.0	1,859	26.8	1,939	23.5	1,002	10.5

(注) 包括利益 28年9月期 602百万円 (△43.4%) 27年9月期 1,064百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	325.08	313.02	6.9	8.8	8.3
27年9月期	430.72	404.76	9.6	13.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	14,846	11,366	76.2	4,728.95
27年9月期	15,468	10,892	70.4	4,591.49

(参考) 自己資本 28年9月期 11,319百万円 27年9月期 10,882百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,177	△973	△82	5,788
27年9月期	1,428	△543	△193	5,713

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00	201	19.7	1.9
28年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00	203	26.1	1.8
29年9月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		20.9	

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,676	1.1	697	△2.0	711	0.5	454	5.5	189.72
通期	17,433	5.7	1,502	9.6	1,537	15.7	975	26.4	407.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付書類)22ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	2,394,000 株	27年9月期	2,370,500 株
28年9月期	374 株	27年9月期	374 株
28年9月期	2,373,022 株	27年9月期	2,327,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	10,573	△9.3	1,129	△30.9	1,166	△32.2	783	△15.9
27年9月期	11,661	8.7	1,635	27.1	1,719	23.9	932	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	330.25	317.99
27年9月期	400.63	376.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年9月期	13,413		11,352	84.6	4,742.71	
27年9月期	14,104		10,742	76.2	4,532.65	

(参考) 自己資本 28年9月期 11,352百万円 27年9月期 10,742百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,353	△0.1	587	6.1	419	7.3	175.31
通期	10,905	3.1	1,291	10.7	894	14.2	373.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付書類)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
7. その他	42

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうと考えられます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあります。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、16,499百万円(前年同期比824百万円減、同4.8%減)、営業利益は1,371百万円(前年同期比488百万円減、同26.3%減)、経常利益は1,328百万円(前年同期比610百万円減、同31.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円(前年同期比230百万円減、同23.0%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### (マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野において国内における社内向けのブランド浸透を目的とした大型イベント案件や業務効率化支援を目的とした案件の受注があったほか、海外における案件の増加があり、売上高は3,095百万円(前年同期比278百万円増、同9.9%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野においてブランドイメージ向上支援案件や販売促進案件の増加があり、売上高は1,532百万円(前年同期比177百万円増、同13.1%増)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において使用説明書案件や修理書案件の減少があり、売上高は8,137百万円(前年同期比1,463百万円減、同15.2%減)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野において印刷案件の増加があり、売上高は1,487百万円(前年同期比62百万円増、同4.4%増)となりました。

その他については、取引先からの業務受託案件や人材派遣案件があり、売上高は467百万円(前年同期比110百万円増、同30.9%増)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は14,720百万円(前年同期比835百万円減、同5.4%減)、営業利益は1,479百万円(前年同期比455百万円減、同23.6%減)となりました。

#### (システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、物流関連分野や公共分野において案件の増加があり、売上高は1,779百万円(前年同期比10百万円増、同0.6%増)となりました。営業利益は70百万円(前年同期比30百万円減、同30.6%減)となりました。

## ②次期の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうと考えられます。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあります。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、主力である使用説明書や修理書の企画・編集・制作及び各種教育分野、販促分野の更なる拡大をめざし、ICT (Information and Communication Technology—情報通信技術)の活用と海外対応の強化を継続的に行ってまいります。

システム開発事業におきましては、既存のお取引先向けの受託開発業務を拡充するとともに、新たな軸となるお取引先の開拓に向け、積極的な活動を進めてまいります。

平成29年9月期の当社グループの業績は、売上高17,433百万円(前年同期比934百万円増、同5.7%増)、営業利益1,502百万円(前年同期比131百万円増、同9.6%増)、経常利益1,537百万円(前年同期比208百万円増、同15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益975百万円(前年同期比203百万円増、同26.4%増)を予想しております。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より621百万円減少し、14,846百万円(前年同期比4.0%減)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,133百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より1,095百万円減少し、3,480百万円(前年同期比23.9%減)となりました。これは主として、未払法人税等の減少450百万円、支払手形及び買掛金の減少392百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より474百万円増加し、11,366百万円(前年同期比4.4%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加560百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、当連結会計年度末には5,788百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,177百万円の収入(前年同期は1,428百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額925百万円、仕入債務の減少378百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,333百万円の収入、売上債権の減少1,116百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、973百万円の支出(前年同期は543百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出449百万円、子会社株式の取得による支出300百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の支出(前年同期は193百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の増加79百万円があったものの、配当金の支払額201百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	70.4	74.6	71.7	70.4	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	35.4	52.0	44.8	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	6.9	1.1	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	625.6	1,439.2	705.0	423.1	337.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり85円とすることといたしました。なお、次期の配当につきましても、当期と同様1株当たり85円とさせていただく予定です。詳細につきましては、本決算短信と同日開示の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご確認ください。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、及び経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当社は現在のところ中間配当は実施しておりません。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

##### ① 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化にともない事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の85.3%(平成28年9月期)を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事態や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 特定の取引先への高い依存

当社グループの売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成27年9月期において42.8%、平成28年9月期において38.0%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合によるリスク

a 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競争が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制に関するリスク

a 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するにあたり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001を取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b システム開発事業にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業に関わる法的規制は、著作権法、不正アクセス防止法、個人情報保護法等があります。これらについては、ライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

⑧訴訟等について

平成28年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、第三者の知的財産権を侵した場合等に、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らにより提起される訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

⑨優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画どおり確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、岐阜県、東京都、大阪府、神奈川県に本社及び拠点があり、海外では米国、中国、オランダ、フランス、ポーランド、タイ、台湾、シンガポールに拠点があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウィルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、Maruboshi Europe B.V.、広州国超森茂森信息科技有限公司、CMC ASIA PACIFIC CO.,LTD.、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(株式会社メイン、CMC PRODUCTIONS USA INC.、Maruboshi France S.A.R.L.、Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、広州市丸星資訊科技有限公司、台湾丸星資訊科技股分有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

### [マーケティング事業]

マーケティング事業は、以下の4つに分類しております。

#### (1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等を「売る気にさせる」ことを目的とした、業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWebサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、株式会社メイン、並びに中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、タイの拠点であるCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. も同分野の事業を行っております。

#### (2) エクスターナル・マーケティング

消費者の方を「買う気にさせる」ことを目的とした、お取引先の製品を訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、株式会社メイン、並びに中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、タイの拠点であるCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. も同分野の事業を行っております。

#### (3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入いただいた消費者の方に「満足していただく」ことを目的とした、製品の使用説明書やサービススタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの使用説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。中でも自動車の使用説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、丸星株式会社、欧州の拠点であるMaruboshi Europe B.V.、Maruboshi France S.A.R.L. 及びMaruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、米国の拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC.、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司及び広州市丸星資訊科技有限公司、タイの拠点であるCMC ASIA PACIFIC CO., LTD.、Maruboshi(Thailand) Co., Ltd. 並びに台湾の拠点である台湾丸星資訊科技股分有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

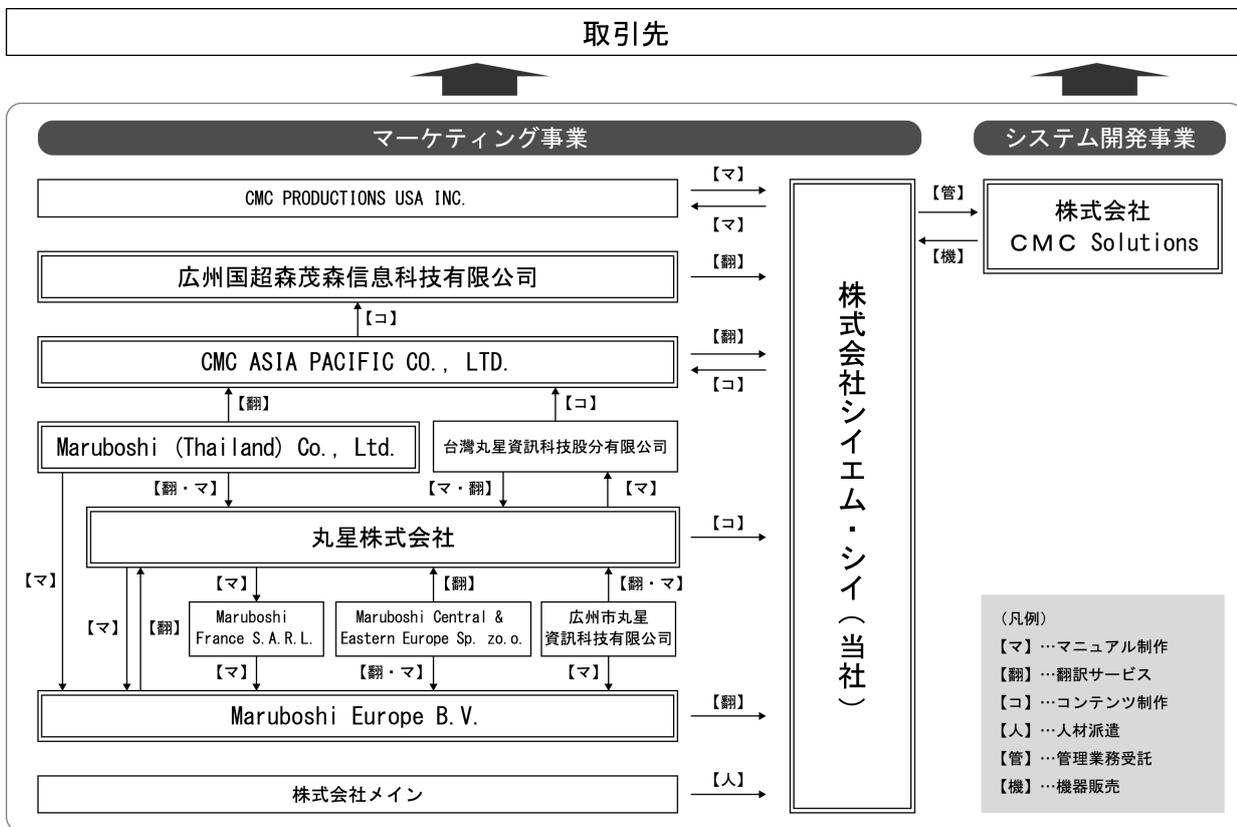
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内で持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。

株式会社CMC Solutionsが同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下のとおりです。



※二重枠は連結対象子会社。

※株式会社シイエム・シイ(当社)、株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、株式会社メインは国内。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「心動かすマーケティング。真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」を掲げております。お取引先の従業員等を「売る気にさせる」ことを目的とした、業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行う「インターナル・マーケティング」、消費者の方を「買う気にさせる」ことを目的とした、お取引先の製品を訴求する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営を行う「エクスターナル・マーケティング」、お取引先の製品を購入いただいた消費者の方に「満足していただく」ことを目的とした、使用説明書や修理書等の企画・編集・制作を行う「カスタマーサポート・マーケティング」の3つを柱として、お取引先が抱える様々なマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

特に定めておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

マーケティング事業における中長期的な戦略としましては、自動車業界においては、現行ビジネスにおけるシェア拡大と未開拓分野への積極的参入、顧客密着を念頭に海外における営業・制作拠点の拡充を行ってまいります。また、編集に関するノウハウ・ICT(Information and Communication Technology-情報通信技術)を基礎としたデジタルコンテンツの統合・管理を行うパッケージ商材の開発・販売と、業界別の課題解決手法のパッケージ化に取り組んでまいります。

システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組みや、新たな軸となるお取引先の開拓に向けた活動を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「心動かすマーケティング。真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」ことを経営ビジョンに掲げて、お客さま企業のマーケティングの課題をトータルで解決するワンストップ・ソリューションを、自動車業界を中心にしながら、医療分野などその他の業界へも積極的に展開しております。

当社グループが中長期的に更なる企業価値向上を図っていくため、以下の経営課題に対して着実に取り組み、末長くお客さま企業に期待される企業グループをめざしてまいります。

##### ① ICTの活用

当社グループは、従来から行っておりますマニュアル制作をはじめとする各種コンテンツビジネスをICTで補完し、ユーザーが「欲しいときに、欲しい形で、必要な情報を得る」ための環境づくりに取り組んでいくとともに、新たな技術に関する知識・ノウハウの習得と実践により、サービスの品質と向上に努めてまいります。

##### ② 海外対応力の強化

当社グループは、お客さま企業のグローバル化に対して機動的なサポートを行うため、東南アジア地域を中心に海外子会社の機能・サービスの強化に努めてまいります。

③ 組織・体制・人材育成

当社グループは、経営課題の解決に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。特に、「コンテンツ分野におけるICTの効果的な活用」を進め、お客さま企業の商品や業務に関する情報の整理、体系化を行うことができる、専門的な知識とスキルを持った人材の育成を推進してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人材育成も強化してまいります。

④ CSR (Corporate Social Responsibility—企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、CSR重視の経営を一層推進してまいります。

⑤ 利益配分・広報・IR

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やIR活動を、積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,713,386	5,788,559
受取手形及び売掛金	3,770,341	2,636,633
たな卸資産	※4 713,205	※4 882,429
繰延税金資産	256,809	195,541
その他	156,785	274,719
流動資産合計	10,610,528	9,777,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,626	789,618
機械装置及び運搬具(純額)	226,154	422,949
工具、器具及び備品(純額)	103,954	105,109
土地	1,680,618	1,680,618
建設仮勘定	645,247	3,600
有形固定資産合計	※1 2,996,601	※1 3,001,896
無形固定資産		
のれん	412,270	229,039
ソフトウェア	185,984	133,236
その他	43,938	31,272
無形固定資産合計	642,193	393,548
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 300,696	※2 658,537
繰延税金資産	360,247	337,415
保険積立金	318,703	343,679
その他	※2 239,329	※2 333,872
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,218,905	1,673,433
固定資産合計	4,857,700	5,068,878
資産合計	15,468,228	14,846,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,178,842	786,790
短期借入金	15,834	117,730
未払金	223,698	158,042
未払費用	207,126	192,129
未払法人税等	518,955	68,437
賞与引当金	492,627	496,279
役員賞与引当金	124,702	81,032
その他	519,387	203,304
流動負債合計	3,281,174	2,103,747
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,166	214,292
退職給付に係る負債	973,716	1,121,242
その他	29,011	41,254
固定負債合計	1,294,895	1,376,789
負債合計	4,576,070	3,480,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,635	657,610
資本剰余金	551,295	571,270
利益剰余金	9,516,409	10,077,003
自己株式	△770	△770
株主資本合計	10,704,570	11,305,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,140	90,016
為替換算調整勘定	114,359	7,466
退職給付に係る調整累計額	△34,658	△83,267
その他の包括利益累計額合計	177,841	14,214
非支配株主持分	9,745	46,895
純資産合計	10,892,157	11,366,224
負債純資産合計	15,468,228	14,846,761

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,323,513	16,499,196
売上原価	※1 11,728,120	※1 11,202,293
売上総利益	5,595,392	5,296,903
販売費及び一般管理費	※2 3,736,095	※2 3,925,678
営業利益	1,859,297	1,371,224
営業外収益		
受取利息	3,029	2,185
受取配当金	5,024	7,122
受取保険金	23,599	29,272
作業くず売却益	16,228	15,409
為替差益	26,162	—
その他	12,130	14,335
営業外収益合計	86,175	68,324
営業外費用		
支払利息	3,376	3,539
固定資産除却損	2,472	17,310
為替差損	—	87,951
その他	276	1,869
営業外費用合計	6,125	110,670
経常利益	1,939,346	1,328,878
特別利益		
固定資産売却益	※3 394	※3 5,733
特別利益合計	394	5,733
特別損失		
固定資産売却損	※4 121	※4 797
減損損失	※5 152,566	—
特別損失合計	152,688	797
税金等調整前当期純利益	1,787,052	1,333,815
法人税、住民税及び事業税	816,943	433,069
法人税等調整額	△35,068	114,228
法人税等合計	781,875	547,298
当期純利益	1,005,177	786,517
非支配株主に帰属する当期純利益	2,755	15,092
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,422	771,424

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,005,177	786,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,545	△8,124
為替換算調整勘定	16,516	△127,683
退職給付に係る調整額	25,327	△48,609
その他の包括利益合計	※1 59,389	※1 △184,417
包括利益	1,064,567	602,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,060,472	596,936
非支配株主に係る包括利益	4,094	5,162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	590,885	504,545	8,699,202	△574	9,794,058
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	46,750	46,750			93,500
剰余金の配当			△185,214		△185,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,422		1,002,422
自己株式の取得				△195	△195
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46,750	46,750	817,207	△195	910,512
当期末残高	637,635	551,295	9,516,409	△770	10,704,570

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,595	99,181	△59,985	119,791	5,651	9,919,500
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						93,500
剰余金の配当						△185,214
親会社株主に帰属する当期純利益						1,002,422
自己株式の取得						△195
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,545	15,178	25,327	58,050	4,094	62,145
当期変動額合計	17,545	15,178	25,327	58,050	4,094	972,657
当期末残高	98,140	114,359	△34,658	177,841	9,745	10,892,157

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	637,635	551,295	9,516,409	△770	10,704,570
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,975	19,975			39,950
剰余金の配当			△201,460		△201,460
親会社株主に帰属する当期純利益			771,424		771,424
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△9,370		△9,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,975	19,975	560,593	—	600,543
当期末残高	657,610	571,270	10,077,003	△770	11,305,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,140	114,359	△34,658	177,841	9,745	10,892,157
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						39,950
剰余金の配当						△201,460
親会社株主に帰属する当期純利益						771,424
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△9,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,124	△106,893	△48,609	△163,627	37,150	△126,477
当期変動額合計	△8,124	△106,893	△48,609	△163,627	37,150	474,066
当期末残高	90,016	7,466	△83,267	14,214	46,895	11,366,224

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,787,052	1,333,815
減価償却費	289,976	325,998
のれん償却額	183,231	183,231
減損損失	152,566	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,926	376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,780	△43,670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,999	98,916
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,658	△77,874
受取利息及び受取配当金	△8,054	△9,307
支払利息	3,376	3,539
為替差損益(△は益)	9,477	12,218
固定資産売却損益(△は益)	△272	△4,936
売上債権の増減額(△は増加)	△929,682	1,116,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,447	△186,437
仕入債務の増減額(△は減少)	210,683	△378,483
前受金の増減額(△は減少)	1,730	112,656
未払金の増減額(△は減少)	85,806	△70,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,886	△217,080
その他	67,299	△101,661
小計	2,170,689	2,097,367
利息及び配当金の受取額	8,440	9,307
利息の支払額	△3,376	△3,487
法人税等の支払額	△746,919	△925,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428,833	1,177,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△551,199	△449,206
有形固定資産の売却による収入	31,194	33,115
無形固定資産の取得による支出	△40,778	△32,546
投資有価証券の取得による支出	△1,890	△103,129
子会社株式の取得による支出	—	△300,000
長期貸付けによる支出	—	△114,837
その他	19,605	△7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,067	△973,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△101,093	79,015
新株予約権の行使による株式の発行による収入	93,500	39,950
自己株式の取得による支出	△195	—
配当金の支払額	△185,376	△201,005
その他	△706	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,872	△82,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,052	△111,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,946	9,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,015,439	5,713,386
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65,595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,713,386	※1 5,788,559

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社CMC Solutions

丸星株式会社

Maruboshi Europe B.V.

広州国超森茂森信息科技有限公司

CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.

Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったCMC ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社名

CMC PRODUCTIONS USA INC.

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

台灣丸星資訊科技股分有限公司

株式会社メイン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CMC PRODUCTIONS USA INC.

Maruboshi France S.A.R.L.

Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.

広州市丸星資訊科技有限公司

台灣丸星資訊科技股分有限公司

株式会社メイン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Maruboshi Europe B.V.及びCMC ASIA PACIFIC CO., LTD.の決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、広州国超森茂森信息科技有限公司及びMaruboshi (Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、平成28年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 商品・製品・原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(6)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価  
の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、  
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変  
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ  
たって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の  
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対  
応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び  
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,509,361千円	2,136,569千円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券	122,940千円	392,835千円
投資その他の資産のその他	68,771 "	60,383 "

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,869千円	34,965千円

## ※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
商品及び製品	160,109千円	133,477千円
仕掛品	541,761 "	737,961 "
原材料及び貯蔵品	11,335 "	10,990 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上原価	8,735千円	7,137千円

※2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	1,113,442千円	1,218,668千円
役員報酬	327,761 "	298,237 "
賞与引当金繰入額	160,902 "	170,970 "
役員賞与引当金繰入額	124,702 "	81,032 "
役員退職慰労引当金繰入額	27,458 "	28,716 "
退職給付費用	74,528 "	68,136 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	394千円	4,834千円
工具、器具及び備品	— "	898 "
計	394千円	5,733千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	121 "	797 "

## ※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地、建物	愛知県日進市	152,566千円

当社グループは、事業用資産について原則として事業会社を単位としてグルーピングしており、また、遊休資産について原則として資産ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについて、当社日進事業所の移転にともない取り壊しの意思決定がなされたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地86,309千円、建物66,256千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,604千円	△13,471千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	21,604千円	△13,471千円
税効果額	△4,059 〃	5,346 〃
その他有価証券評価差額金	17,545千円	△8,124千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,516千円	△127,683千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,525千円	△104,545千円
組替調整額	38,221 〃	35,703 〃
税効果調整前	41,746千円	△68,842千円
税効果額	△16,418 〃	20,232 〃
退職給付に係る調整額	25,327千円	△48,609千円
その他の包括利益合計	59,389千円	△184,417千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,315,500	55,000	—	2,370,500

(変動の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 新株予約権の行使による増加 55,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	314	60	—	374

(変動の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取による増加 60株

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	185,214	80	平成26年9月30日	平成26年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,370,500	23,500	—	2,394,000

(変動の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。 新株予約権の行使による増加 23,500株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374	—	—	374

## 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	201,460	85	平成27年9月30日	平成27年12月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,713,386千円	5,788,559千円
現金及び現金同等物	5,713,386千円	5,788,559千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。

「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,555,169	1,768,343	17,323,513	—	17,323,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,714	87,692	95,407	△95,407	—
計	15,562,884	1,856,036	17,418,920	△95,407	17,323,513
セグメント利益	1,935,566	100,961	2,036,528	△177,231	1,859,297
セグメント資産	13,930,150	1,162,344	15,092,494	375,733	15,468,228
その他の項目					
減価償却費	281,699	8,277	289,976	—	289,976
減損損失	152,566	—	152,566	—	152,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	780,609	9,627	790,236	—	790,236

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177,231千円には、セグメント間取引消去6,000千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額375,733千円には、のれん412,270千円、セグメント間取引消去△36,536千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業	システム開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,720,054	1,779,141	16,499,196	—	16,499,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,608	51,321	61,930	△61,930	—
計	14,730,663	1,830,463	16,561,126	△61,930	16,499,196
セグメント利益	1,479,590	70,065	1,549,655	△178,431	1,371,224
セグメント資産	13,507,623	1,119,639	14,627,263	219,498	14,846,761
その他の項目					
減価償却費	316,169	9,828	325,998	—	325,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	281,796	21,401	303,198	—	303,198

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△178,431千円には、セグメント間取引消去4,800千円、のれんの償却額△183,231千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額219,498千円には、のれん229,039千円、セグメント間取引消去△9,540千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,013,590	2,309,923	17,323,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,420,154	マーケティング事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
14,067,796	2,431,399	16,499,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	6,272,373	マーケティング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
当期償却額	—	—	—	183,231	183,231
当期末残高	—	—	—	412,270	412,270

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
当期償却額	—	—	—	183,231	183,231
当期末残高	—	—	—	229,039	229,039

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	4,591円49銭	4,728円95銭
1株当たり当期純利益金額	430円72銭	325円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	404円76銭	313円02銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,002,422	771,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,002,422	771,424
普通株式の期中平均株式数(株)	2,327,310	2,373,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	149,269	91,466
(うち新株予約権)(株)	149,269	91,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,450,126	4,401,646
受取手形	159,785	207,445
売掛金	2,593,442	1,465,468
製品	136,229	124,428
仕掛品	337,059	468,491
原材料及び貯蔵品	10,107	9,682
繰延税金資産	178,887	127,788
その他	73,495	173,917
流動資産合計	7,939,133	6,978,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,335	702,396
構築物	9,249	22,319
機械及び装置	199,217	390,839
車両運搬具	6,717	9,998
工具、器具及び備品	68,880	60,744
土地	1,680,618	1,680,618
建設仮勘定	645,247	3,600
有形固定資産合計	2,921,266	2,870,516
無形固定資産		
ソフトウェア	156,567	110,445
その他	38,797	26,131
無形固定資産合計	195,365	136,577
投資その他の資産		
投資有価証券	113,225	191,170
関係会社株式	2,276,567	2,599,717
関係会社出資金	52,359	52,359
繰延税金資産	281,607	249,345
保険積立金	255,230	276,370
その他	69,903	58,920
投資その他の資産合計	3,048,894	3,427,883
固定資産合計	6,165,526	6,434,977
資産合計	14,104,659	13,413,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	269,898	202,356
買掛金	694,648	412,403
未払金	185,526	107,591
未払費用	106,623	102,798
未払法人税等	460,170	—
賞与引当金	324,066	326,497
役員賞与引当金	95,110	62,000
その他	410,040	36,555
流動負債合計	2,546,084	1,250,202
固定負債		
退職給付引当金	556,123	633,567
役員退職慰労引当金	243,221	160,496
その他	16,267	17,310
固定負債合計	815,612	811,375
負債合計	3,361,696	2,061,577
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	637,635	657,610
資本剰余金		
資本準備金	551,295	571,270
資本剰余金合計	551,295	571,270
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	7,940,000	8,540,000
繰越利益剰余金	1,479,816	1,462,047
利益剰余金合計	9,488,540	10,070,770
自己株式	△770	△770
株主資本合計	10,676,701	11,298,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,261	53,386
評価・換算差額等合計	66,261	53,386
純資産合計	10,742,962	11,352,267
負債純資産合計	14,104,659	13,413,845

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	11,661,250	10,573,810
売上原価	7,867,982	7,278,811
売上総利益	3,793,267	3,294,998
販売費及び一般管理費	2,157,722	2,165,035
営業利益	1,635,545	1,129,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,145	88,047
その他	75,846	52,790
営業外収益合計	85,991	140,837
営業外費用		
為替差損	—	86,363
その他	1,709	18,304
営業外費用合計	1,709	104,668
経常利益	1,719,827	1,166,133
特別利益		
固定資産売却益	394	2,820
その他	—	2,508
特別利益合計	394	5,329
特別損失		
固定資産売却損	—	207
減損損失	152,566	—
特別損失合計	152,566	207
税引前当期純利益	1,567,655	1,171,255
法人税、住民税及び事業税	694,010	296,756
法人税等調整額	△58,733	90,808
法人税等合計	635,276	387,564
当期純利益	932,379	783,690

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	590,885	504,545	504,545	68,723	7,340,000	1,332,652	8,741,376
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	46,750	46,750	46,750				
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△185,214	△185,214
当期純利益						932,379	932,379
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	46,750	46,750	46,750	—	600,000	147,164	747,164
当期末残高	637,635	551,295	551,295	68,723	7,940,000	1,479,816	9,488,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△574	9,836,231	57,638	57,638	9,893,870
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		93,500			93,500
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△185,214			△185,214
当期純利益		932,379			932,379
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,623	8,623	8,623
当期変動額合計	△195	840,469	8,623	8,623	849,092
当期末残高	△770	10,676,701	66,261	66,261	10,742,962

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	637,635	551,295	551,295	68,723	7,940,000	1,479,816	9,488,540
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	19,975	19,975	19,975				
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△201,460	△201,460
当期純利益						783,690	783,690
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	19,975	19,975	19,975	—	600,000	△17,769	582,230
当期末残高	657,610	571,270	571,270	68,723	8,540,000	1,462,047	10,070,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△770	10,676,701	66,261	66,261	10,742,962
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		39,950			39,950
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△201,460			△201,460
当期純利益		783,690			783,690
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,875	△12,875	△12,875
当期変動額合計	—	622,180	△12,875	△12,875	609,304
当期末残高	△770	11,298,881	53,386	53,386	11,352,267

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。